

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	6,069,795	6,347,675	実質収支比率	4.7	8.6									
市町村名	塙町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,742,684	5,972,766	経常収支比率	86.5	84.5									
						首都	×	歳入歳出差引	327,111	374,909	(※1)	(88.6)	(89.8)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	161,754	75,475	標準財政規模	3,518,196	3,499,592									
						中部	×	実質収支	165,357	299,434	財政力指数	0.26	0.26									
人口	22年国調(人)	9,884	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-134,077	-169,836	公債費負担比率	11.1	12.1										
	17年国調(人)	10,619			山振	○	積立金	150,113	230,108	健全化判断比率												
	増減率(%)	-6.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	9,601	第1次	22年国調	742	1,113	指数表選定	○	16,036	60,272	実質公債費比率	8.6	9.2									
	うち日本人(人)	9,533		17年国調	16.2	20.2					将来負担比率	16.9	41.5									
	25.03.31(人)	9,685	第2次		1,669	2,028			801,324	764,749	資金不足比率(※4)											
	増減率(%)	-0.9			36.3	36.8			3,089,423	3,078,848												
	うち日本人(%)	-0.9	第3次		2,181	2,362			1,025,755	974,674												
					47.5	42.9			2,960,105	3,000,509												
面積(km <sup>2</sup> )	211.60							4,339,306	4,274,264													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	47																					
世帯数(世帯)	3,086																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,594,410	5,701,788	うち公的資金	5,075,387	5,194,904								
	市区町村長	1	7,800		一般職員	83	263,525	3,175	債務負担行為額(支出予定額)	24,838	22,876											
	副市区町村長	1	6,240		うち消防職員	-	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	-	-	-	-	土地開発基金現在高	101,012	100,988										
	議会議長	1	2,720		教育公務員	12	35,551	2,963		積立金	1,316,542	1,166,429	財政調整基金	93,361	18,100							
	議会副議長	1	2,060		臨時職員	-	-	-	-	減債基金	93,361	18,100	減債基金	93,361	18,100							
	議会議員	12	1,880		合計	95	299,076	3,148		現在高	1,570,960	1,366,827	その他特定目的基金	1,570,960	1,366,827							
						ラスパイレス指数			98.4													
	一一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	上水道事業	(6)	農業集落排水処理事業	(9)	東白衛生組合	(18)	塙町振興公社											
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業	(10)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)													
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	塙林間工業団地用地取得造成事業	(11)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)													
								(12)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)													
								(13)	福島県市町村総合事務組合(非常勤公務災害補償特別会計)													
								(14)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)													
								(15)	福島県後期高齢者医療連合(一般会計)													
								(16)	福島県後期高齢者医療連合(医療特別会計)													
								(17)	白河地方広域市町村圏整備組合													

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	879,917	14.5	879,917	26.3	普通税	867,933	98.6		
地方譲与税	59,916	1.0	59,916	1.8	法定普通税	867,933	98.6		
利子割交付金	1,789	0.0	1,789	0.1	市町村民税	367,377	41.8		
配当割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1	個人均等割	14,170	1.6		
株式等譲渡所得割交付金	3,191	0.1	3,191	0.1	所得割	307,859	35.0		
地方消費税交付金	84,324	1.4	84,324	2.5	法人均等割	15,648	1.8		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,700	3.4		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	421,253	47.9		
自動車取得税交付金	16,396	0.3	16,396	0.5	うち純固定資産税	410,504	46.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,959	2.6		
地方特例交付金	1,991	0.0	1,991	0.1	市町村たばこ税	56,318	6.4		
地方交付税	2,531,195	41.7	2,288,099	68.5	雑産税	26	0.0		
普通交付税	2,288,099	37.7	2,288,099	68.5	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	230,430	3.8	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	12,666	0.2	-	-	目的税	11,984	1.4		
(一般財源計)	3,581,071	59.0	3,337,975	99.9	法定目的税	11,984	1.4		
交通安全対策特別交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	入湯税	11,984	1.4		
分担金・負担金	16,551	0.3	-	-	事業所税	-	-		
使用料	87,557	1.4	1,794	0.1	都市計画税	-	-		
手数料	5,051	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	442,205	7.3	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	698,455	11.5	-	-	合計	879,917	100.0		
財産収入	61,886	1.0	-	-					
寄附金	4,500	0.1	-	-					
繰入金	325,262	5.4	-	-					
繰越金	374,909	6.2	-	-					
諸収入	137,482	2.3	491	0.0					
地方債	333,800	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	78,900	1.3	-	-					
歳入合計	6,069,795	100.0	3,341,326	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	97.7	87.9
市町村民税	97.8	91.8
純固定資産税	97.1	82.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	916,373	実質収支	30,657
上水道	269,724	再差引収支	-31,652
下水道	256,350	加入世帯数(世帯)	1,443
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,679
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	93,660	1人当り	99
その他	296,639	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,549	1.3	-	73,549
総務費	1,239,714	21.6	79,875	1,086,233
民生費	950,371	16.5	1,456	574,678
衛生費	595,843	10.4	8,330	448,883
労働費	24,127	0.4	-	2,262
農林水産業費	892,177	15.5	146,471	301,614
商工費	97,336	1.7	20,847	74,125
土木費	428,588	7.5	192,333	269,025
消防費	197,254	3.4	28,918	175,025
教育費	727,144	12.7	227,732	519,070
災害復旧費	8,616	0.2	-	6,416
公債費	507,965	8.8	-	481,315
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,742,684	100.0	705,962	4,012,195

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,817,059	31.6	1,454,728	1,438,115	42.0
人件費	873,077	15.2	832,849	817,250	23.9
うち職員給	531,891	9.3	494,737	-	-
扶助費	436,017	7.6	140,564	139,550	4.1
公債費	507,965	8.8	481,315	481,315	14.1
元利償還金	507,965	8.8	481,315	481,315	14.1
内訳	441,178	7.7	418,173	418,173	12.2
うち元金	66,787	1.2	63,142	63,142	1.8
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,211,047	55.9	2,255,084	1,521,990	44.5
物件費	744,608	13.0	446,089	377,730	11.0
維持補修費	76,463	1.3	61,503	49,727	1.5
補助費等	1,247,246	21.7	677,371	629,723	18.4
うち一部事務組合負担金	363,411	6.3	363,411	363,411	10.6
繰入金	646,649	11.3	591,062	464,810	13.6
積立金	485,081	8.4	478,059	-	-
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	714,578	12.4	302,383	-	-
うち人件費	13,790	0.2	13,790	-	-
普通建設事業費	705,962	12.3	295,967	-	-
うち補助	296,496	5.2	74,793	-	-
うち単独	409,466	7.1	221,174	-	-
災害復旧事業費	8,616	0.2	6,416	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,742,684	100.0	4,012,195	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row (一般会計等(純計)).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row (公営企業会計等).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include regional public corporations and third sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

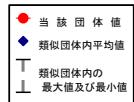
Table showing public debt service ratios by district (区分) for fiscal years 2012-2014. Includes columns for ratio and percentage.

将来負担の状況

Table showing future debt service ratios and trends for fiscal years 2012-2014. Includes a detailed breakdown of debt service components and a trend table for health ratio, surplus ratio, and debt service ratio.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

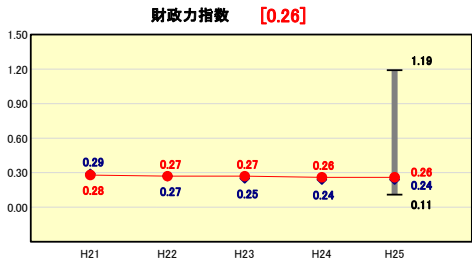
人口	9,601	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,533	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	211.60	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	6,069,795	千円	8.6	%
歳出総額	5,742,684	千円	16.9	%
実質収支	165,357	千円		
標準財政規模	3,518,196	千円		
地方債現在高	5,594,410	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

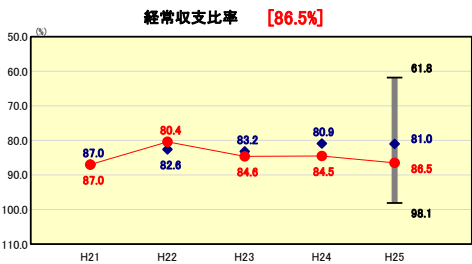
類似団体内順位 20/111 全国平均 0.49 福島県平均 0.43



**財政力指数の分析欄**  
 人口減少が進む一方、211.6km<sup>2</sup>の広大な行政面積を抱えているため、行政コストは割高にならざるを得ず、財政力指数は全国・県平均を大きく下回っている。基幹産業である農林業が低迷する中、企業誘致を町の最重要施策として位置づけ、雇用の場・税収の確保に努めているが、なかなか成果が見られない状況である。今後も引き続き、行政の効率化と合わせた取り組みを強化する。

#### 財政構造の弾力性

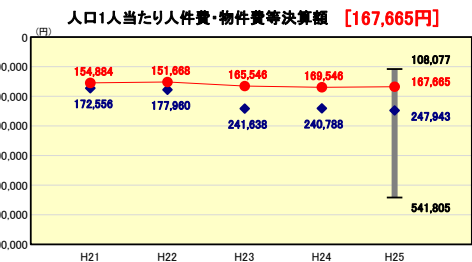
類似団体内順位 86/111 全国平均 90.2 福島県平均 85.4



**経常収支比率の分析欄**  
 今年度は若干数値が悪化した。ほぼ前年度と変わらない数値となっているが、これまで下回っていた県平均を上回る結果となった。また、改善傾向にある類似団体平均とは引き続き大きな相違のある結果となっている。今後も人件費や公債費等の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

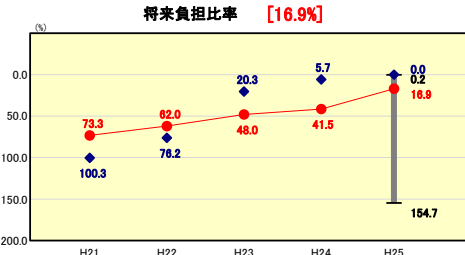
類似団体内順位 12/111 全国平均 116,288 福島県平均 240,798



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口規模の小さい団体の宿命として、行政コストは高上りとなっている。行財政改革に努めていることで、類似団体平均、県平均を下回っているが、全国平均を大きく上回っている状況である。行財政改革による行政コスト削減よりも人口減少による影響が大きい。

#### 将来負担の状況

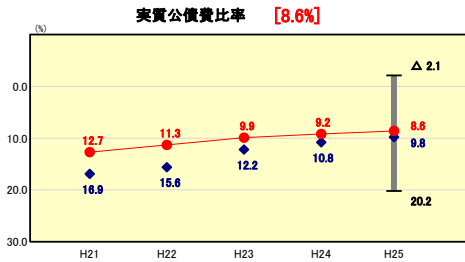
類似団体内順位 64/111 全国平均 51.0 福島県平均 23.0



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っているものの、大きく改善されている。県平均値、全国平均値を下回ることとなった。しかし今後予定されている事業(地方債充当事業)は普通交付税措置のある過剰対策事業にて実施する見込みであるが、町有施設の新規整備の他、補修・修繕にも大きな費用が掛かることが見込まれるため、今後の将来負担比率の悪化に注意しなければならない。

#### 公債費負担の状況

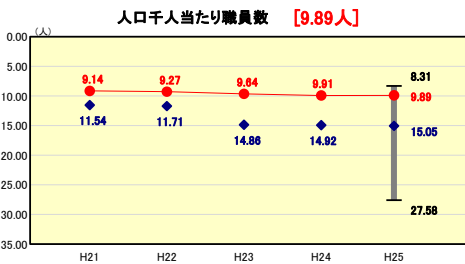
類似団体内順位 38/111 全国平均 8.6 福島県平均 9.7



**実質公債費比率の分析欄**  
 これまでの公債費抑制効果により年々減少傾向にあり、全国平均と同数値、県平均を下回っている。償還が終了する地方債が増加している一方で、公共施設の整備・更新が求められつつある。今後の公債費の推移を見据えううえで、実施する事業を選択していく必要がある。

#### 定員管理の状況

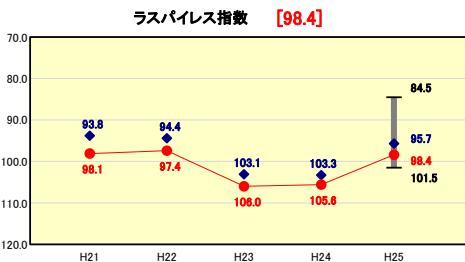
類似団体内順位 11/111 全国平均 6.96 福島県平均 7.53



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均よりは下回っているが、全国平均・県平均と比較すると高い数値になっている。地方分権により、市町村が実施主体となる事務が増大する一方、人口減少が続いている点を考慮すると、本指標を下げることは相当困難であるが、平成18年4月策定の第3期定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に最大限の努力をしているところである。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 96/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 全国市平均よりは下回っているものの、類似団体平均や全国町村平均を大きく上回っている。この要因として、人件費削減のための採用抑制により新陳代謝が行われず、比較的給与水準の高い高齢職員の割合が高くなっていることが挙げられる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

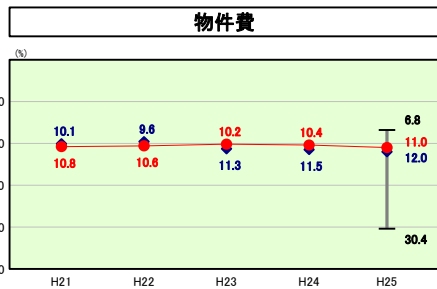
福島県埴町

## 経常収支比率の分析

人口	9,601	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,533	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	211.60	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.6	%
歳入総額	6,069,795	千円	得茶負担比率	16.9	%
歳出総額	5,742,684	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 II-O	
実収支	165,357	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	3,518,196	千円			



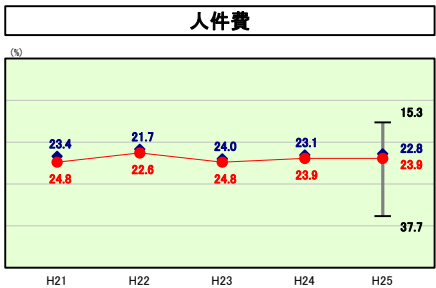
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 40/111 全国平均 13.7 福島県平均 14.1

**物件費の分析欄**

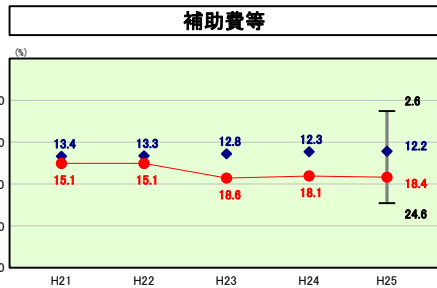
物件費に係る経常収支比率は、今年度は類似団体平均を下回る状況となったが、数値自体は例年同様に推移している。職員の見直し計画等により、職員数を減らした部分について、物件費(賃金)で対応している現状ではあるが、今後も歳出削減に努める。



類似団体内順位 70/111 全国平均 23.7 福島県平均 22.9

**人件費の分析欄**

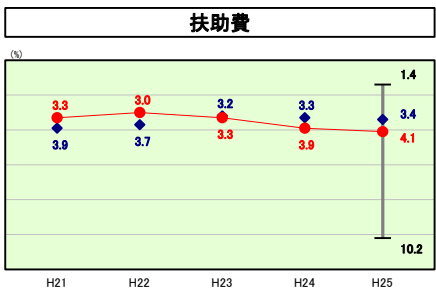
人件費に係る経常収支比率は、定員適正化計画等により減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている状況である。今後も、行財政改革等により人件費削減に努める。



類似団体内順位 103/111 全国平均 10.0 福島県平均 9.8

**補助費等の分析欄**

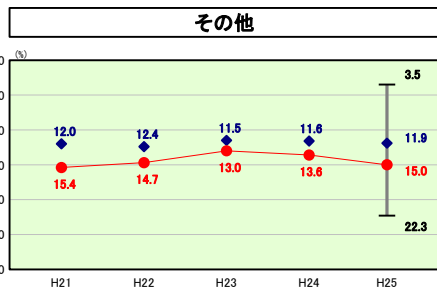
補助費に係る経常収支比率は、昨年度に引き続き類似団体を大きく上回る結果となった。平成23年度を境に各種補助金に係る比率が増加し、定着してしまった現状にある。今後は、各種補助金交付基準等を見直し、歳出削減に努める。



類似団体内順位 74/111 全国平均 11.3 福島県平均 7.2

**扶助費の分析欄**

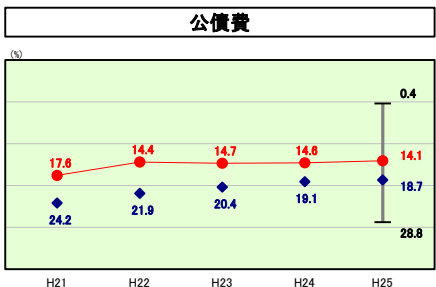
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っているが、例年より微増となっている。次年度以降、扶助費が大きく増となる要因はないものの、年々増加傾向にあり、今後も同じように推移していくものと思われる。



類似団体内順位 95/111 全国平均 12.9 福島県平均 14.8

**その他の分析欄**

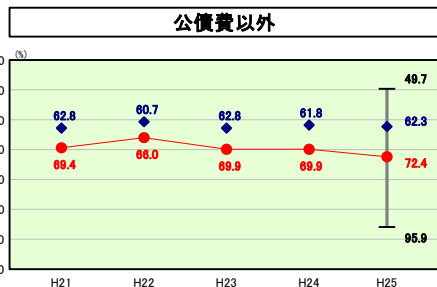
その他に係る経常収支比率については、昨年度やや悪化しており、依然として類似団体を上回っている状況である。これは、下水道事業会計等における公債費、維持修繕費等に係る繰出金が多額になっているためである。今後は、特別会計における収入確保、歳出削減に努める。



類似団体内順位 20/111 全国平均 18.6 福島県平均 16.6

**公債費の分析欄**

毎年、新規の地方債を発行している。大口の地方債の償還完了により公債費に係る経常収支比率は減少しているが、今後については、新規事業の実施の他、既存施設の補修・補強に伴う公債費の増に注意をしていく必要がある。



類似団体内順位 101/111 全国平均 71.6 福島県平均 68.8

**公債費以外の分析欄**

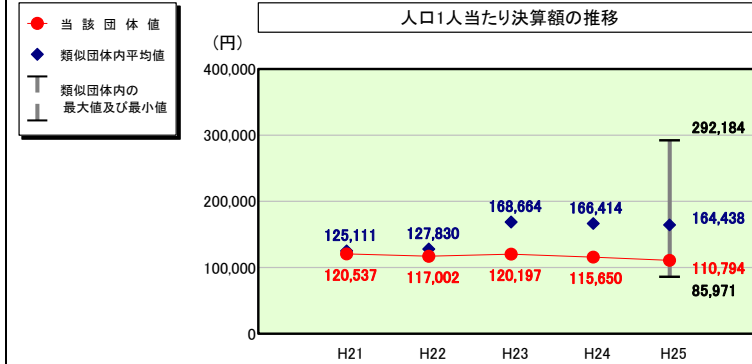
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を上回る数値で推移しており、今年度においても大きく上回っている状況である。今後は、さらに行財政改革を推進し、全体での歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県塙町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

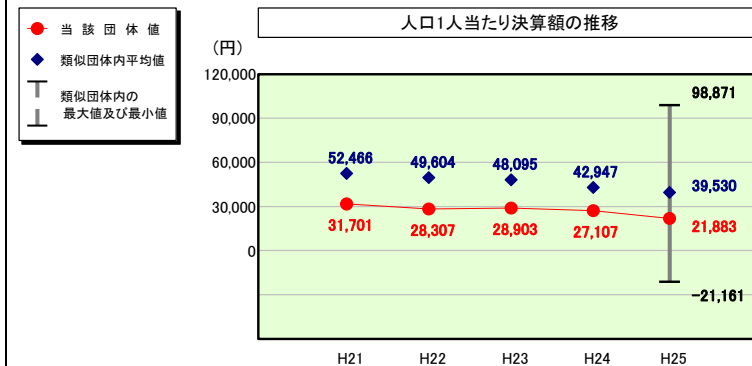
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	873,077	90,936	132,943	▲ 31.6
賃金 (物件費)	67,420	7,022	15,355	▲ 54.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	140,299	14,613	21,605	▲ 32.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,930	201	2,278	▲ 91.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	65,409	6,813	5,589	21.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,790	1,436	2,911	▲ 50.7
▲退職金	▲ 98,189	▲ 10,227	▲ 16,243	▲ 37.0
合計	1,063,736	110,794	164,438	▲ 32.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.89	15.05	▲ 5.16
ラスパイレズ指数	98.4	95.7	2.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

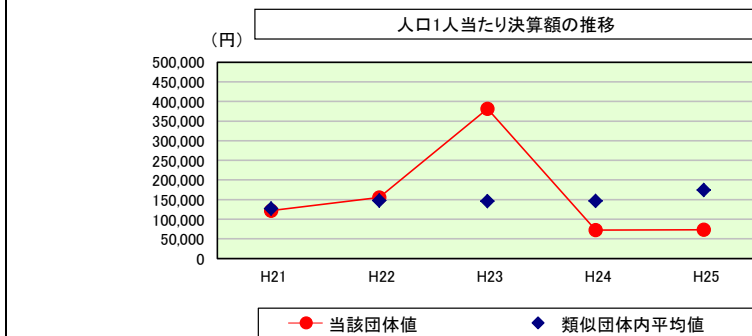


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	507,965	52,908	104,657	▲ 49.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	245,655	25,586	24,121	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	91,042	9,483	4,863	95.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,231	961	2,362	▲ 59.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 26,650	▲ 2,776	▲ 5,112	▲ 45.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 617,143	▲ 64,279	▲ 91,802	▲ 30.0
合計	210,100	21,883	39,530	▲ 44.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

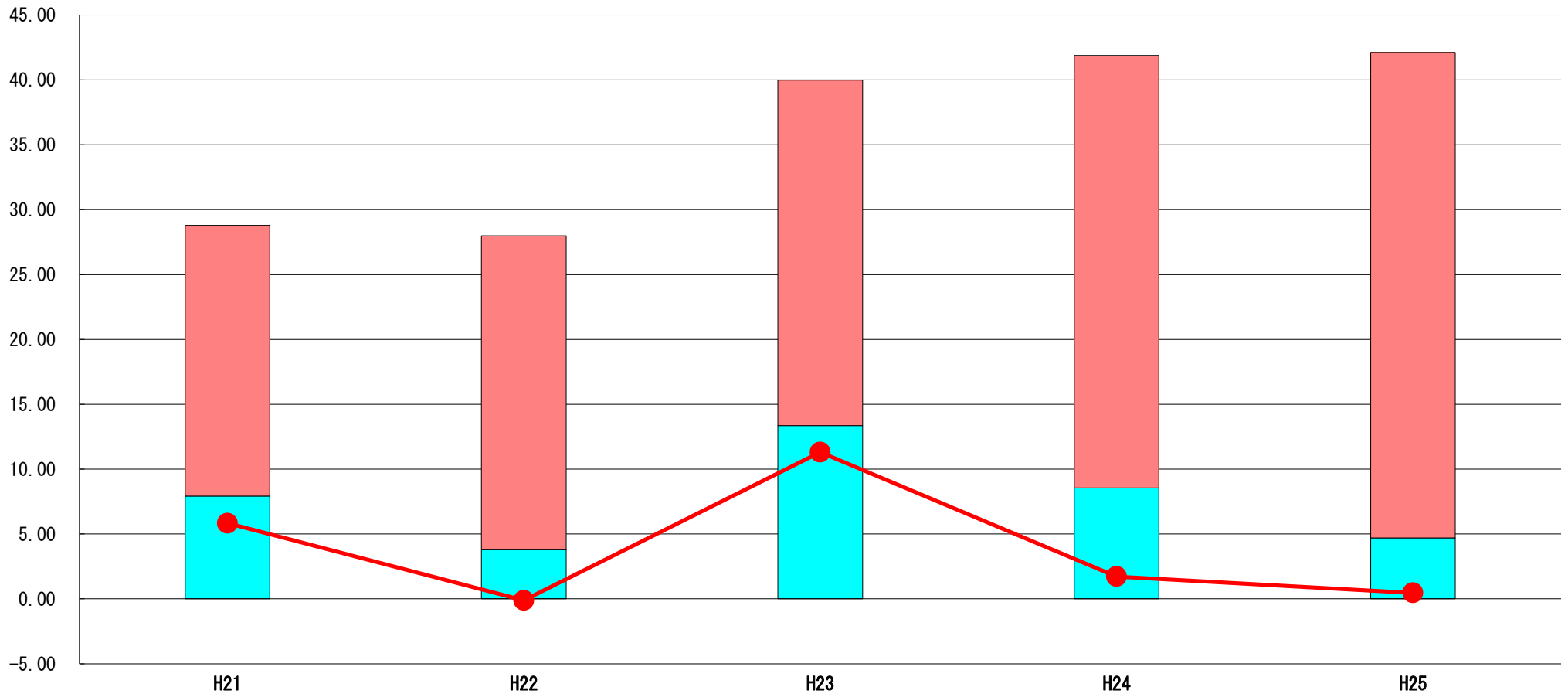
年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	うち単独分	1,226,009	121,797	41.5	127,151	51.8	▲ 10.3
		451,276	44,832	▲ 32.1	72,559	74.9	▲ 107.0
H22	うち単独分	1,546,049	155,758	27.9	147,869	16.3	11.6
		458,531	46,195	3.0	63,271	▲ 12.8	15.8
H23	うち単独分	3,720,844	381,429	144.9	146,140	▲ 1.2	146.1
		380,475	39,003	▲ 15.6	75,451	19.3	▲ 34.9
H24	うち単独分	702,221	72,506	▲ 81.0	146,641	0.3	▲ 81.3
		288,571	29,796	▲ 23.6	68,142	▲ 9.7	▲ 13.9
H25	うち単独分	705,962	73,530	1.4	174,587	19.1	▲ 17.7
		409,466	42,648	43.1	79,695	17.0	26.1
過去5年間平均	うち単独分	1,580,217	161,004	26.9	148,478	17.3	9.6
		397,664	40,495	▲ 5.0	71,824	17.7	▲ 22.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福島県埴町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.86	24.21	26.64	33.33	37.42
 実質収支額		7.92	3.78	13.35	8.56	4.70
 実質単年度収支		5.83	▲ 0.12	11.31	1.72	0.46

## 分析欄

財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っていると思われる。

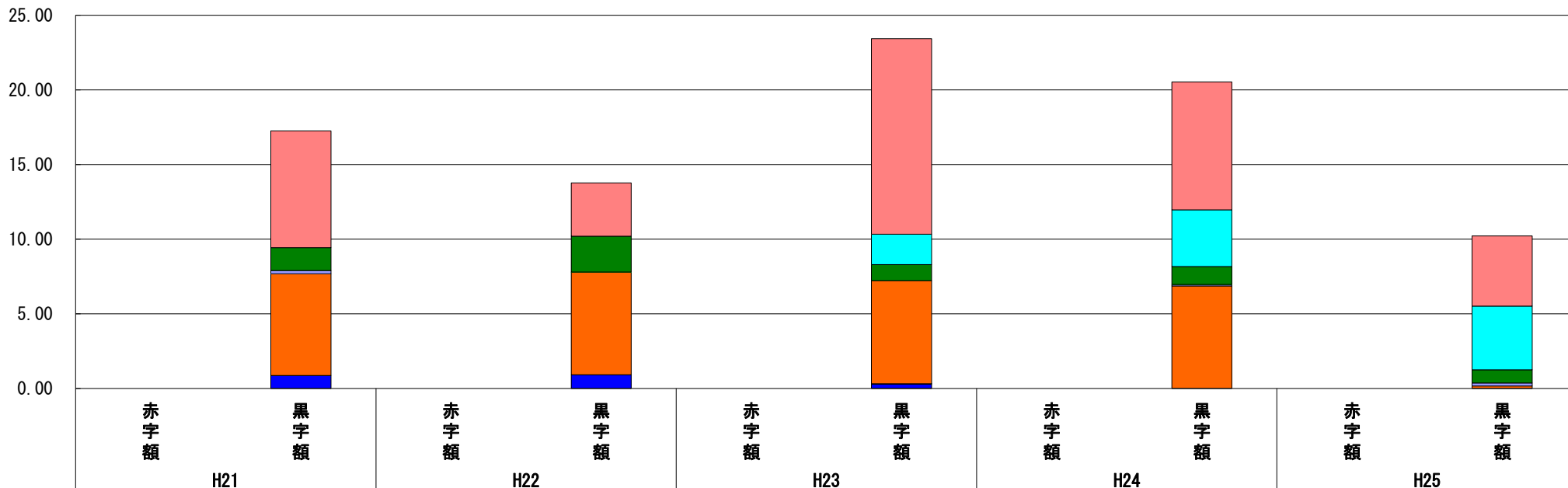
実質収支比率は、平成23年度は13.4%と例年を大きく上回ったものの、平成24、25年度は例年程度の率へと戻りつつある。平成23年度は震災により多数の事業を繰り越したためであるが、例年と同様の状態に戻りつつあると考えられる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

福島県埴町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.82	3.57	13.09	8.56	4.70
上水道事業		-	-	2.04	3.79	4.27
国民健康保険特別会計		1.54	2.40	1.07	1.21	0.87
介護保険特別会計		0.21	0.01	0.00	0.09	0.21
埴林間工業団地用地取得造成事業		6.81	6.86	6.90	6.87	0.16
公共下水道事業		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
農業集落排水処理事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.87	0.93	0.31	-	-

## 分析欄

各会計において赤字額は出ていない。特別会計においては、一般会計等からの繰出金(基準外繰出し)により賄っているところが大きいため、特別会計内においての収入確保、歳出削減に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

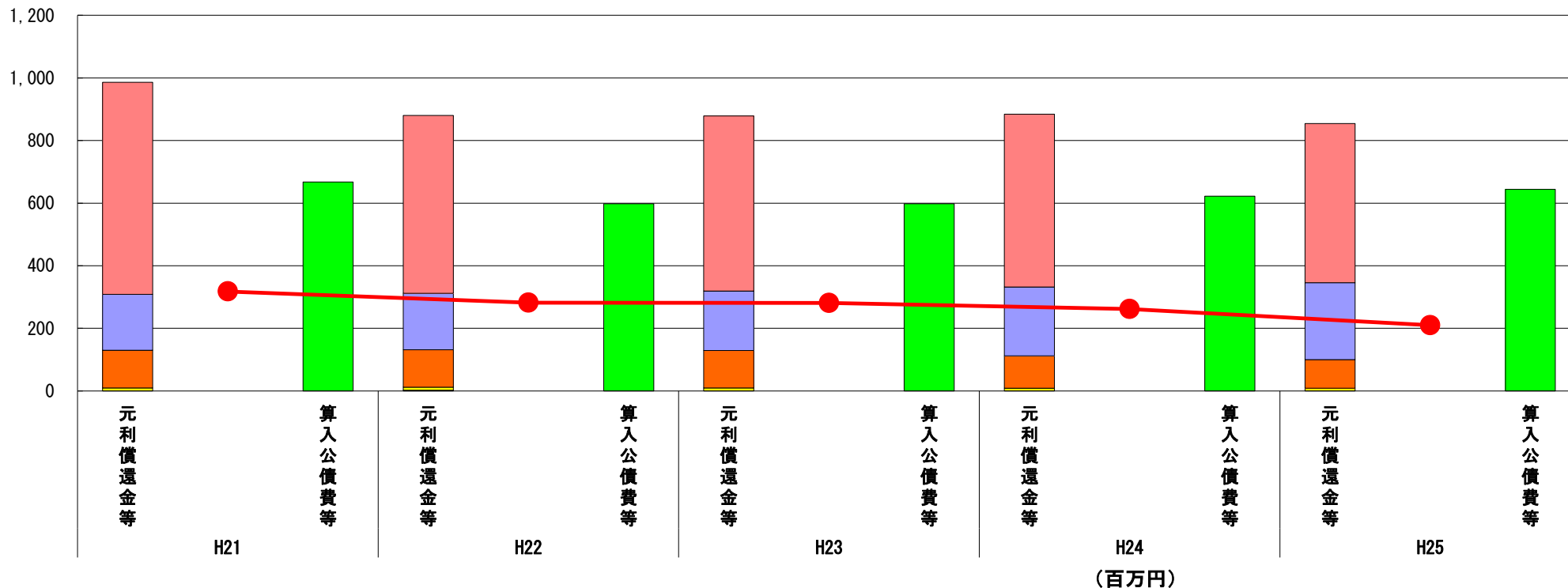


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県埴町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		677	568	560	552	508
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	180	190	220	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	120	119	103	91
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	10	9	9
	一時借入金の利子		0	2	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		668	598	598	622	644
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		318	282	281	262	210

## 分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるものの、その他の元利償還金等は年々減少しているため、全体として実質公債費比率が減少している。しかし、多数の新規事業を控えているため、今後の推移には注意する必要がある。

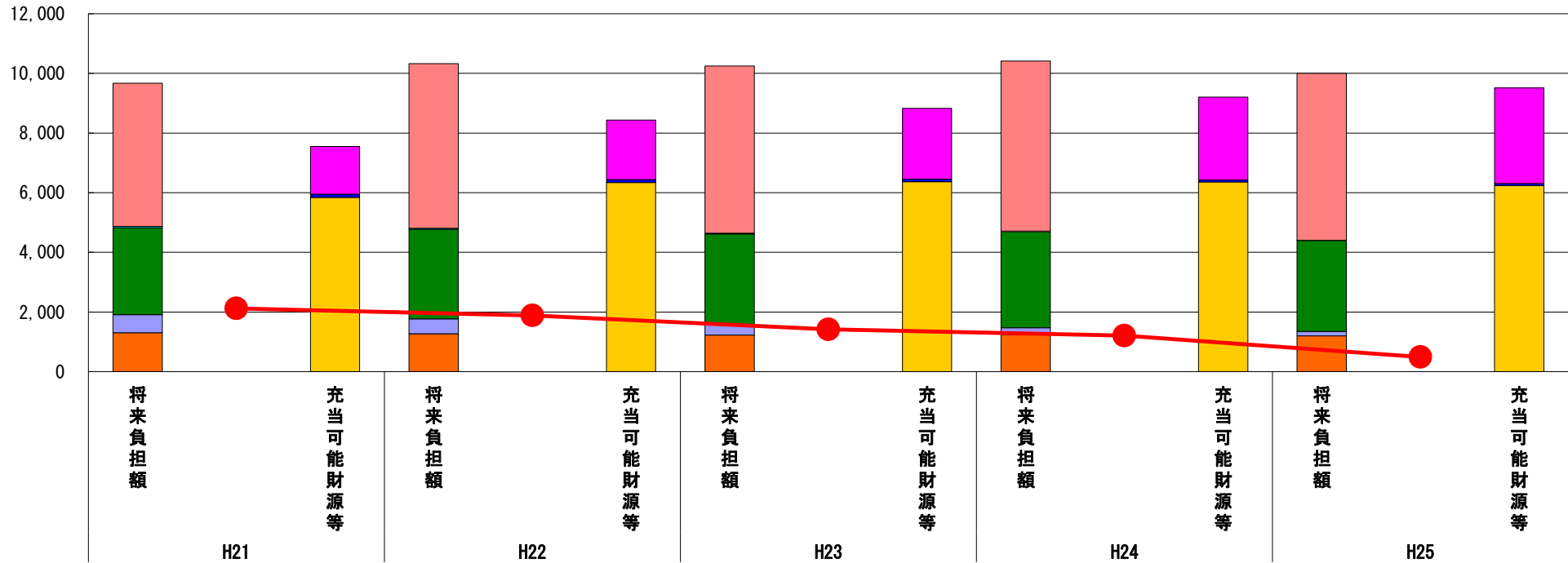
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県塙町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,799	5,512	5,608	5,702	5,594
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	36	27	18	9
	公営企業債等繰入見込額		2,914	3,003	3,035	3,223	3,050
	組合等負担等見込額		607	501	352	233	150
	退職手当負担見込額		1,307	1,272	1,225	1,240	1,200
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,606	2,004	2,380	2,774	3,204
	充当可能特定歳入		100	94	84	77	72
	基準財政需要額算入見込額		5,843	6,340	6,367	6,355	6,234
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,123	1,886	1,416	1,210	493

## 分析欄

地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少、また控除財源である充当可能基金(財政調整基金等)の増により将来負担比率は減少傾向にある。しかし、今後の推移には十分に注意する必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。